



発行 内閣府（原稿作成 国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告（建設工事）

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 72
- 購入等件名及び数量 令和 7 年度沖縄県産酒類製造業者の海外展開に向けた調査業務一式
- 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- 履行期間 入札説明書による。
- 履行場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（調査・研究）」の A 又は B の等級に格付けされている者であること。
- 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—6—1 内閣府大臣官房会計課契約第 3 係 相良 日菜乃 電話 03—5253—2111 内線 82352
- 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- 提案書の提出期限 令和 7 年 7 月 31 日 12 時 00 分
- 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 6 日 15 時 00 分 内閣府庁舎 1 階第 1 入札室（郵送による場合は令和 7 年 8 月 6 日 9 時 30 分までに必着のこと）

4 その他

- 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- 入札保証金及び契約保証金 免除。
- 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（GEP S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- 契約書作成の要否 要。

- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- Classification of the services to be procured : 72
- Nature and quantity of the Services to be required : Research and study aimed at developing overseas for the Manufacturer of Alcoholic Beverage made in Okinawa prefecture, 1 set.
- Fulfillment period : According to the bid explanation form
- Fulfillment place : as in the tender documentation
- Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade A or B “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 31 July, 2025.
- (8) Contact point for the notice: SAGARA Hinano, Contract 3 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82352

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

関東管区警察局長
総務監察部会計課長
本橋 正

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 11

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
暗号資産取引分析ライセンス A 1 式ほか 1 点
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 8 月 20 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330—9726 埼玉県さいたま市中央区新都心 2—1 関東管区警察局長総務監察部会計課 調達係 電話 048—600—6000
- (2) 入札説明書の交付方法 上記 3 の(1)の交付場所において交付する。
- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 7 月 30 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 31 日 13 時 00 分 さいたま新都心合同庁舎 2 号館 22 階

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す必要な資料等を上記 3 の(1)の場所にそれぞれの提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOTOHASHI Tadashi, Chief of Finance Section, General Affairs and Inspection Department, Kanto Regional Police Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Equipment for 1 set of Cryptocurrency Transaction Analysis License A and 1 other item
- (4) Delivery period: 20 August, 2025
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, 30 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Finance Section, General Affairs and Inspection Department, Kanto Regional Police Bureau, 2—1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi 330—9726 Japan. TEL 048—600—6000

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 133
- (2) 件名及び数量 国税局電話相談センターにおける業務の委託 一式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
- (4) 委託期間 令和 7 年 11 月 4 日から令和 8 年 3 月 16 日まで
- (5) 履行場所 当方の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
 - (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
 - (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
 〒100—8978 東京都千代田区霞が関3—1—1 国税庁長官官房会計課
 ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
 - (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
 - (4) 証明書等の受領期限 令和7年7月7日17時00分
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年7月25日17時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日10時30分 国税庁第五会議室
- ## 4 調達ポータルの利用
- 本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
 ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ことがある。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
 - (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 坂本 電話03—3581—4161 内線3644
 - (10) その他 詳細は入札説明書による。
- ## 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
 - (2) Classification of the services to be procured: 133

- (3) Nature and quantity of the services to be required.: Operator service at the National Tax Bureau Telephone Consultation Center 1 set.
- (4) Service period: From 4 November 2025 through 16 March 2026.
- (5) Service place: Location specified by National Tax Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - (c) have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract
- (7) Time-limit for tender: 17:00 25 July 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice: SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

支出負担行為担当官

国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
 令和7年度審査・リコール課個別業務システムの改修 一式
- (3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (5) 納入期間 契約締結日から令和8年3月31日
- (6) 納入場所 国土交通省が別途指定する場所
- (7) 入札方法 上記1(2)について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨ててのものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A 等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
- (5) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付官報）に記載されている時期及び場所
- で申請を受け付ける。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 小澤英李佳 電話 03—5253—8111 内線 41—136
国土交通省電子調達システムの URL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>
- (2) 仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 小澤英李佳 電話 03—5253—8111 内線 41—136
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 7 月 30 日 17 時 00 分
- (4) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 31 日 12 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 31 日 14 時 00 分 国土交通省 8 階物流・自動車局会議室（扉番号 850）
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 留意事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 その他詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TSURUTA Hirohisa Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased: FY2025 Revision of the Type Approval and Recall Division Individual Business System, 1 set

- (4) Delivery limit: From a Contract day to 31 March 2026
- (5) Delivery place: The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade 「A」 in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- (7) Time-limit for tender: 12:00, 31 July 2025
- (8) Contact point for the notice: OZAWA Erika, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Japan, TEL 03—5253—8111 Ex. 41136

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第 1955 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達等件名及び数量 サイバーセキュリティ管理処理システム（CRMS）性能向上、機器一式の製造及び調整 一式
- (3) 履行場所 入札説明書のとおり
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書のとおり
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- (7) 総合評価落札方式による実施 本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。

2 競争参加者資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加者資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の A 又は B 等級に格付けされた競争参加者資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加者資格の申請を受け付ける。
- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から 5 年経過しない者でないこと。
- (5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年7月10日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 令和7年7月10日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加者資格確認申請書等の提出期限 令和7年7月11日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年8月1日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年8月1日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年8月4日11時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年8月4日11時00分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 競争参加者資格の確認 競争参加者資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加者資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加者資格のない者のした入札、競争参加者資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (3) Subject matter of the contract : Improvement, Adjustment and Manufacturing of Cyber Security Management System, 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. July 11, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 1, 2025
- ② By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. August 4, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 レーダ雨量計設備製造据付(西岳)一式(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和10年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

- なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (8) 当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。

- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所
- ① 電子調達システム
- <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町 3-3-1 仙台合同庁舎 B 棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022-225-2171 (内線 2516) 電子メールアドレス thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料 (追加・変更・訂正分を含む) をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール (送信後、必ず着信を確認すること。) により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
- 4 申請書等の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和 7 年 7 月 11 日 16 時 00 分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送 (書留郵便に限る。提出期限まで必着。)、電子メール (送信後、必ず着信を確認すること。) 又は託送 (書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。) にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和 7 年 8 月 18 日 16 時 00 分

- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送 (書留郵便に限る。) にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 19 日 10 時 00 分 東北地方整備局入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示す URL に提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等 (追加・変更・訂正分を含む) の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。ことができる。

- なお、予決令第 85 条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第 86 条の調査を行うものとする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Nishidake Radar rain gauge station equipment 1 Set
- (4) Delivery period: 27 February, 2028
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion re-

quest from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑦ Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 11 July, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 18 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達物品及び数量
- I P ネットワーク装置 1 式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書 (以下、「申請書」という。) の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。
- (7) 当該調達物品に関し、障害(故障等)が発生した場合の受付先を有していること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082—221—9231(内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年7月10日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月5日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日14時00分 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。

本公告4(3)に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加

資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格を除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。

- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi
Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be Procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Network Terminal Equipment 1 set
- (4) Delivery period: 19 March, 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
- ⑦ have proven to have prepared a system in Japan to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

- (7) Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 10 July 2025
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 5 August, 2025
- (9) Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536
- (10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量
令和 7 年度 スタック等車両検知装置改修
(電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和 7 年 12 月 18 日
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、

支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」の A 又は B 等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
 - (6) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書及び証明書等の提出場所等
- (1) 入札書、証明書等の提出場所 (紙入札方式の場合)、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760—8554 香川県高松市サンポート 3 番 33 号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話 087—851—8061 (代表) (内線 2536)
 - (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
 - 1) 場所 電子調達システムによる。
 - 2) 方法 電子調達システムによる。
 - (3) 証明書等の受領期限 令和 7 年 7 月 10 日 16 時 00 分
 - (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 6 日 16 時 00 分

なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の 2 日前 (閉庁日を除く。)の午前 9 時からとする。

(5) 開札の場所及び日時

- 1) 場所 四国地方整備局入札室
- 2) 日時 令和 7 年 8 月 7 日 10 時 00 分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2 (3) に掲げる国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) の認定を受けていない者も、上記 3 (3) 及び (4) により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和 7 年 3 月 31 日付官報) に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Renovation of vehicle detection apparatus for stack, 1 set
- (4) Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 18 December, 2025
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (b) have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
 - (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 10 July, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 6 August, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760—8554 Japan. TEL 087—851—8061 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年6月10日

支出負担行為担当官

気象研究所長 榊原 茂記

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

○気研第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 気象研究所で使用する電気の調達（電子調達システム対象案件）
契約電力1,000kW
予定使用電力量2,998,385kWh
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間 令和7年12月1日から令和8年11月30日
- (5) 需要場所 気象研究所
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、

電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (9) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
- (10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—0052 茨城県つくば市長峰1—1 気象研究所総務部会計課施設係 平 秀美 電話029—853—8569（電子データでの配布の為、C D—Rを持参すること。）

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

・電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683

- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年7月23日17時00分
 - (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限 令和7年8月5日16時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日13時30分 気象研究所入札・ヒアリング室
- 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等からの提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAKIBARA Shigeki, Director-General of Meteorological Research Institute
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Meteorological Research Institute
- (4) Fulfillment period : From 1 December 2025 through 30 November 2026
- (5) Fulfillment place : Meteorological Research Institute
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (c) Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshinetsu region,
 - (d) Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act

- (e) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.
- (f) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (g) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for tender : 16 : 00 5 August 2025
- (8) Contact point for the notice : TAIRA Hidemi, Facilities Section, Accounting Division, Meteorological Research Institute, 1-1 Nagamine, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305-0052 Japan TEL 029-853-8569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

契約担当官

航空自衛隊第6航空団

会計隊長 濱崎 祥幸

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 17

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
蛍光旗 外1098品目
- (3) 調達件名の特質等 入札説明資料による。
- (4) 納入期限 入札説明資料による。
- (5) 納入場所 入札説明資料による。
- (6) 今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期 予定なし
- (7) 入札方法 入札は、総額で入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者であること。「物品の販売」のA、B、C又はD等級
- (4) 調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (5) 防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的關係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先
〒923-8586 石川県小松市向本折町戊267
航空自衛隊第6航空団基地業務群会計隊契約班 仙石 理也 電話0761-22-2101（代表）内線239
- (2) 入札説明資料の交付方法 上記において交付する。
- (3) 入札説明資料の交付期限 令和7年7月30日午後5時
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月30日午後5時
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時 令和7年7月31日午前10時00分
- (6) 開札の場所 航空自衛隊小松基地入札室
- ##### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明資料による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Yoshiyuki Hama-saki, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance Squadron, The 6th Air Wing, Japan Air Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : fluorescent flag : Other 1098 items
- (4) Delivery period : As shown in the tender document.
- (5) Delivery place : As shown in the tender document.
- (6) Advertisement for another bid in the future : Not expected.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
- ③ Have grade A, B, C or D on “Sale of goods” in the Tokai and Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Prove they can deliver the product, on the standard and quantity specified by this notice.
- (8) Time limit for tender : 5 : 00 PM, 30 July, 2025 ; 10 : 00 AM, 31 July, 2025 in case of by hand
- (9) Contact point for the notice : Masanari Sengoku, Contracting Section, Accounting & Finance Squadron, The 6th Air Wing, Japan Air Self Defense Force, 267 Bo, Mukaimotoori-town, Komatsu-city, Ishikawa 923-8586 Japan TEL 0761-22-2101 (Extension239)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

分任契約担当官 分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊九州補給処調達会計部長

園田 直樹

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 41

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
- ① シートカット用紙A4
- ② トナーカートリッジ ブラック TC-C4EK1ほか6品目
- ③ シートカット用紙A4
- ④ SPトナー ブラック C840H/BK (600637) ほか5品目
- ⑤ トナーカートリッジ ブラック IM C6010 (601128) ほか7品目

- (3) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちA、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 上記1(3)の入札説明書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
 - (5) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
 - (6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒842—0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野7—1 陸上自衛隊九州補給処調達会計部契約課第1契約班長 徳永 崇 電話0952—52—2161 内線2316

- (2) 入札、開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごと次のとおりとする。
 - ①、② 令和7年7月30日14時00分
 - ③、④、⑤ 令和7年7月30日14時30分
 （ただし、郵送による入札書の受領期限は令和7年7月29日17時00分）
九州補給処総務部管理課糧食班
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 封印した入札書に2の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sonoda Naoki, the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force.
 - (2) Classification of the Products to be procured: 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
 - ① Sheet cut paper A4
 - ② Toner cartridge black TC-C4EK1 other 6 items
 - ③ Sheet cut paper A4
 - ④ SP toner cartridge black C840H/BK (600637) other 5 items
 - ⑤ Toner cartridge black IM C6010 (601128) other 7 items
 - (4) Delivery period: It is shown with a bid manual
 - (5) Delivery place: It is shown with a bid manual

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027
 - ④ Participations must not be currently under suspension of tendered by contract officer, etc.
 - ⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
 - ⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
 - ⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time Limit of tender: ①, ② 2:00 PM 30 July 2025 ③, ④, ⑤ 2:30 PM 30 July 2025 (tenders submitted by mail: 5:00 PM 29 July 2025)
- (8) Contact point for the notice: Tokunaga Takashi, Head, Contract 1st Section, Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force, 7—1 Tateno Yoshinogaricho, Kanzakigun, Saga 842—0032, Japan. TEL 0952—52—2161 EXT. 2316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官 浅見 智宏

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 5
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 吸水だ管 28E A
 - ② 吸水だ管 20E A
 - ③ 燃料だ管, コンポジット 12E A
 - ④ 燃料だ管, コンポジット 16E A
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - 1(2)①、② 「物品の製造」のA、B、C又はD
 - 1(2)③、④ 「物品の販売」のA、B、C又はD

- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町 5—1 防衛装備庁調達事業部艦船調達官付調達第3班調達第3班係員 島田 雄大 電話 03—3268—3111 内線35735
- (2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1(2)①～④ 令和7年7月23日18時00分
- (3) 開札の日時及び場所
1(2)①、② 令和7年7月24日10時00分 防衛装備庁第2入札室
1(2)③、④ 令和7年7月24日13時30分 防衛装備庁第2入札室
- 4 防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札手続を使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 免除
② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- ③ ②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiro Asami Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (2) Classification of the products to be procured : 5
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
① Hose Assy Nonmetallic, 28 Each
② Hose Assy Nonmetallic, 20 Each
③ Rubber Hose for oil discharge, 12 Each
④ Rubber Hose for oil discharge, 16 Each
- (4) Delivery period : as in the tender documentation.
- (5) Delivery place : as in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the following Grade qualification, for each item in 6(3) above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. (3)①, ② A, B, C or D in the “Manufacture” (3)③, ④ A, B, C or D in the “Sale”
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender : (3)①～④18 : 00, July 23, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yudai Shimada, Ships Division, Department of Procurement Operations, Acquisition Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjuku-ku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35735

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日
独立行政法人国立公文書館
館長 鎌田 薫
◎調達機関番号 501 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 新たな国立公文書館における利用者サービスシステム及び資料管理システムに関する要件定義等業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日

- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技能等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7・8・9年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (3) その他国立公文書館長が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0091 東京都千代田区北の丸公園 3—2 独立行政法人国立公文書館経理第2係 増田 希美 電話03—3214—0624
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の場所以て交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月9日午前11時 国立公文書館4階会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月21日午後5時
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日午後4時 国立公文書館4階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、国立公文書館長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Kaoru Kamata, President, National Archives of Japan
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Defining requirements for the user service system and materials management system for the new National Archives of Japan, 1 set
- (4) Fulfillment period: 31, March, 2027
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Archives of Japan Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- ③ meet the qualification requirements which the President, National Archives of Japan may specify.
- ④ receive the tender documentation.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 21, August 2025
- (8) Contact point for the notice: Masuda Nozomi, Second Accounting Section, General Affairs Division, National Archives of Japan, 3-2 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0091 Japan. TEL 03-3214-0624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

○調達機関番号 816 ○所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 研究ネットワーク再構築作業 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 金田 松子 電話042-327-6240
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年6月10日から令和7年7月30日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月30日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年8月26日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Research Infrastructure Network Reconstruction, 1 set
- (4) Fulfillment period: By 31 March 2026
- (5) Fulfillment place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system [https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?](https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300)
KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 30 July 2025

(8) Time limit for tender: 12:00 26 August 2025

(9) Contact point for the notice: Matsuko Kaneda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

独立行政法人国際協力機構

東京センター 所長 紺屋 健一

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 東京センターLAN環境更改作業及び機器賃貸借・保守業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年8月下旬から令和13年2月28日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算し

た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度もしくは令和07・08・09年度のいずれかの全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。（等級は問わない）
- (3) 競争に参加しようとする者の間に、入札説明書に記載の基準に該当する資本関係又は人的関係が無いこと（基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）
- (4) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札関連書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒151—0066 東京都渋谷区西原2—49—5
独立行政法人国際協力機構東京センター
総務課 電話03—3485—7081
- (2) 入札説明書の掲載 入札説明書の掲載先
国際協力機構ホームページ
(<https://www.jica.go.jp>) → 「調達情報」 → 「公告・公示情報」 → 「各国内拠点（JICA緒方研究所を含む）における公告・公示情報工事、物品購入、役務等」
(<https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2025.html#tokyo>)
- (3) 入札、開札の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年8月22日（金）14時00分
 - ② 場所 独立行政法人国際協力機構 東京センター405会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2.に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
- ② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
- ③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
- ④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
- (4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 関連規程については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」(<https://www.jica.go.jp/joureikun/index.htm>)にて閲覧可能。
- (9) その他、詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kenichi Konya, Director of the Japan International Cooperation Agency (JICA) Tokyo Center
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be procured: Consultation for Requirements Definition of System Deployment for “Renewal of JICA Tokyo LAN”, 1 Set
- (4) Contract period: From late August 2025 to February 28, 2031
- (5) Fulfillment Place: As shown in the tendering documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
 - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
 - ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or 2025, 2026 and 2027.
 - ③ No capital or personal relationship between the parties who intend to participate in the competition that meet the criteria described in the bidding instructions. (Unless all of the persons who fall under the criteria are members other than representatives of the consortium.)
 - ④ have no conflict of interest with prior work.
- (7) Time for Tender: August 22, 2025 at 14:00
- (8) Contact point for tendering documentation: General Affairs Division, Japan International Cooperation Agency (JICA) Tokyo Center, 2—49—5 Nishihara, Shibuya-ku, Tokyo 151—0066 Japan Tel. 03—3485—7081

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 62、29
- (2) 調達物品・サービス及び数量 JICA本部電話回線サービス（2025年度から2028年度）一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 - (4) 履行期間 令和7年8月16日から令和10年9月30日まで。
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。
- 2 競争参加資格
- (1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に該当しない者であること。
 - (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格「役務の提供等」有する者であること（等級は問わない）。
 - (3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規（調）第42号）」に基づく競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102—8012 東京都千代田区二番町5—25 二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話 03—5226—6609
 - (2) 入札説明書の掲載 国際協力機構ホームページ（<https://www.jica.go.jp>）
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
（<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>）
 - (3) 業務内容説明会の開催
 - ① 日時 入札説明書に記載の通り。
 - ② 場所 入札説明書に記載の通り。
 - (4) 入札、開札の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年7月31日（木）14時00分
 - ② 場所 電子入札システムで入札を行います。

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2.に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
 - (4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者としします。
 - (5) 手続における交渉の有無 無
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 関連規定「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」（<https://www.jica.go.jp/joureikun/aggregate/catalog/index.htm>）にて閲覧可能。
 - (8) その他詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
 - (2) Classification of the services to be procured: 62, 29
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: JICA Headquarters Telephone Line Services (FY2025 to FY2028), 1 Set
 - (4) Contract period: August 16, 2025 to September 30, 2028
 - (5) Derivaly Place: As shown in the tendering documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
 - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.

- ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
 - ③ The company is not currently subject to a suspension of eligibility to participate in competitive bidding under the “Regulations for Measures Against Fraudulent Practices in Contracts Executed by the Japan International Cooperation Agency (JICA) (Regulations (Audit) No. 42 of 2008)”.
- (7) Time for Tender: at 14:00, July 31, 2025, JICA Tokyo Headquarters
 - (8) Contact point for tendering documentation: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長 近藤 章博

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

○第7—107号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 次期J—GLOBALサーバ・ネットワーク機器の導入 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和7年12月26日（金）
- (5) 履行場所 当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の

100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2 競争参加資格

(1) 競争入札に参加することができる者

① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 競争入札に参加するための要件

① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類 物品の販売
・資格の等級 A、B又はC等級
・資格の有効年度 令和07・08・09年度

② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のURLより全省庁統一資格を取得すること。

<https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>

⑤ 下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

提出期限 令和7年7月31日（木）12時00分

3 入札書提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所 〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 担当 久保田桂子
TEL : 03—5214—7996
E-mail : keiyakuk@jst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から下記URLよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記3(1)の交付場所にて交付する。
URL : <https://choutatsu.jst.go.jp/>
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月31日(木) 12時00分 (ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年7月31日(木) 12時00分)
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日(金) 10時30分 〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 2階入札室
- (5) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月30日(月) 13時30分 会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 1階入札室 (入札説明会への参加を希望する者は令和7年6月27日(金) 17時00分までに上記3(1)あてにメールで連絡をすること。)
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札執行回数 5回を限度とする。
- (4) 入札者に要求される事項 入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(6) 契約書作成の要否 要

- (7) 契約条項 国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
- (8) 落札者の決定方法 落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (9) その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Introduction of next J-GLOBAL server and network equipment ; 1 Set
- (4) Implementation period : 5 September, 2025 to 26 December, 2025
- (5) Implementation place : described in the specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

- (7) Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 12:00 PM 31 July, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- (8) Time limit of tender : 12:00 PM 31 July, 2025 (tenders submitted by mail 12:00 PM 31 July, 2025)
- (9) Contact point for the notice : KUBOTA Keiko, Contract Division, Department of Contract, JST, 5—3, Yonban-cho, Chiyodaku, Tokyo 102—8666 TEL 03—5214—7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1424—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 高性能及び中性能フィルタの購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札

者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課 電話070—1388—4158
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月6日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日11時00分 電子入札システムにより行う。

- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; The purchase of HEPA filters and MEPA filters, 1 set
- (4) Delivery period ; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article

70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 17 : 00 6, August, 2025

(8) Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funai-shikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1388—4158

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業等勘定

業務経理契約担当役 理事 松本 圭

建設業退職金共済事業等勘定

特別業務経理契約担当役 理事 松本 圭

◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 調達等件名及び数量 建設業退職金共済制度改正に伴う特退共システム改修業務 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間 契約締結日から令和12年9月30日まで。

(5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

(2) 入札方法 総合評価落札方式をもって行うため、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 次に該当しない者であること。

ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 次の(ア)から(キ)までのいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) 正当な理由がなく期限までに成果物を納入又は作業を完了することができなかった者

(キ) 上記(ア)から(カ)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ 独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第2条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ 一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者

(2) 令和7年8月8日現在において令和7・8・9年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。

(3) ISO9001：2015の認証若しくはこれと同等の認証を受けていること、又は調達仕様書「12. 作業の体制及び方法」に記載の事項を確実に実施すること。

(4) ブライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO／IEC27001又はJIS Q27001）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

(5) 品質管理体制についてはあらかじめ「品質評価計画書」を提出し、機構の承認を得ること。

(6) 業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止する。

(7) システム開発実績について、ユーザ数及び画面数が本システム以上のシステム開発及び運用・保守経験を有すること。

(8) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が掲示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」、「特定個人情報の取扱いに関する特記事項」、「情報セキュリティ管理要件」により契約を行えること。

(9) その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

(10) 仕様書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒170—8055 東京都豊島区東池袋1丁目24

番1号 独立行政法人勤労者退職金共済機構

総務部会計第二課 予算用度係 電話03—

6731—2823

- (2) 入札説明書等の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。交付期間は令和7年6月10日から令和7年7月9日17時00分までとする。
※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。
- (3) 入札書等の受領期限 令和7年8月12日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日14時00分 独立行政法人勤労者退職金共済機構9階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the construction industry retirement allowance mutual aid.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : System modification work of Tokutaikyo system due to revision of construction industry retirement allowance mutual aid, 1 unit.
- (4) Delivery period : As in the tender documentation.
- (5) Delivery place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A, B or C on "offer of services etc." by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
- (7) Time limit for tender : 17:00 12, August, 2025.
- (8) Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1-24-1 Higashi-Ikebukuro Toshima-ku Tokyo 170-8055, Japan. TEL 03-6731-2823

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
長野支部契約担当役支部長 狩野 忍

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 20

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量
訓練用機器（汎用フライス盤6台）の購入（長野職業能力開発促進センター）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒381-0043 長野県長野市吉田4-25-12
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部 総務課経理係 電話026-243-2933

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。

- ① 宛先はnagano-keiri@jee.go.jpとすること。
- ② 件名は『「訓練用機器（汎用フライス盤6台）の購入（長野職業能力開発促進センター）」入札説明書の交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年7月30日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日14時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 長野支部会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinobu Karino, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Nagano Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured : 13

- (3) Nature and quantity of the services to be required : Purchase of training equipment (6 general-purpose milling machines) (Nagano Vocational Development Center), 1 set
- (4) Fulfillment period : 27 February 2026
- (5) Fulfillment place : As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ have Grade A B or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
 - ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender : 17 : 00, 30 July 2025
- (8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Nagano, 4—25—12 Yoshida, Nagano City, Nagano Prefecture 381—0043, Japan. TEL 026—243—2933

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
霞ヶ浦医療センター院長 鈴木 祥司

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 08

○第02403号 (No.02403)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
- (2) 購入等件名及び数量 院内人工呼吸器等賃借
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和7年10月1日から令和9年9月30日まで。
- (5) 借入場所 独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、期間中の予定数量を踏まえた総額を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300—8585 茨城県土浦市下高津2—7—14 独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター 事務部長 水澤 秀行 電話029—826—7552
- (2) 入札説明会 実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月31日17時00分
- (4) 開札の場所 独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター研修棟2階第1会議室
- (5) 開札の日時 令和7年8月4日11時00分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syouji Suzuki, Director, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Respirator 1 set
- (4) Rental period : From October 1, 2025 to September 30, 2027
- (5) Rental place : National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 31 July, 2025
- (8) Contact point for the notice : Hideyuki Mizusawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center, 2—7—14 Shimotakatsu Tsuchiura-shi Ibaraki-ken 300—8585, Japan. TEL 029—826—7552

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長 橋爪 俊和
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 30

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 感染性・非感染性医療廃棄物収集・運搬及び処分業務委託 外1件
 - ① 感染性・非感染性医療廃棄物収集・運搬及び処分業務委託
 - ② 一般廃棄物収集・運搬及び処分業務委託
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和9年9月30日まで
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA～Dの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令

和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 環境配慮への取り組み状況等に関し入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすものであること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646—8558 和歌山県田辺市たきない町27番1号 独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター 契約係 堀口 宜泰 電話 0739—26—7191 内線610
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月1日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所

- ① 令和7年8月7日14時00分 院内会議室
- ② 令和7年8月7日14時30分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の可否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshikazu Hashizume, Director, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required:
 - ① Infectiousity, uninfectedness Medical Waste Gathering, Transportation and disposal Service
 - ② Nonindustrial Waste Gathering, Transportation and disposal Service
- (4) Filfillment period: From October 1, 2025 to September 30, 2027
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. August 1, 2025
- (8) Contact point for the notice: Norihiro Horiguchi, Engagement of Contract, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center, 27—1 Takinai-cho Tanabe-shi Wakayama-ken, 646—8558, Japan. TEL 0739—26—7191 ext. 610

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 12

○第33号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 調達件名及び数量 放射線治療用線量計（多列）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立がん研究センター東病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
 - ① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

- ② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近2年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277—8577 千葉県柏市柏の葉6—5—1
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 柏C財務経理課契約係 電話04—7133—1111 内線2325
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月31日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日11時00分～ 国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 病棟3階第2会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 契約者の決定方法 本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Mano, Director, National Cancer Center
- (2) Classification of the services to be procured : 22
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Radiotherapy dosimeter 1 set
- (4) Delivery period : March 31, 2026
- (5) Delivery place : National Cancer Center Hospital East
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Fur-

- thermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
- ③ have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
- ④ join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. July 31, 2025
- (8) Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center Hospital East, 6—5—1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277—8577, Japan. TEL 04—7133—1111 ext. 2325

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日
契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長 三上 容司

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

◎第21号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 多目的デジタルX線TV装置一式
- ② 全身麻酔器一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和7年12月31日
- (5) 納入場所 横浜労災病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222—0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地 横浜労災病院会計課契約係 細川 俊 電話045—474—8111
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所で交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月30日17時
- (4) 開札の日時及び場所
- ① 令和7年7月31日14時
- ② 令和7年7月31日14時10分 横浜労災病院3階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に上記2の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Youji Mikami Director Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Multipurpose Digital X-ray TV system 1 Set
- ② General Anesthesia Machine 1 Set
- (4) Delivery date : By 31, December, 2025
- (5) Delivery place : Yokohama Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained

- the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 17:00 30, July, 2025
- (8) Contact point for the notice : Shun Hosokawa, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kan-agawa-ken 222-0036 Japan TEL 045-474-8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日

契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
大阪労災病院長 平松 直樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 27

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
- (2) 借入件名及び数量 内視鏡システム 一式
- (3) 借入件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和7年11月1日～令和12年10月31日
- (5) 納入場所 大阪労災病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入

- 札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」の「賃貸借」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 薬機法に基づく医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179番地3 大阪労災病院会計課契約係 上野 紗知 電話072-255-7403
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から土曜日、日曜日及び祝日を除き、9時から12時及び13時から17時までの間に、上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月30日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日11時00分 大阪労災病院（院内）会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Naoki Hiramatsu, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Osaka Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Endoscope system 1set
- (4) Rent date : From 1, November 2025 through 31, October 2030
- (5) Delivery place : Osaka Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Lease” “Such as provision of services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,

- ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 30, July 2025
- (8) Contact point for the notice: Sachi Ueno Procurement Section, Accounting Division, Osaka Rosai Hospital 1179—3 Nagasonecho kita-ku Sakai-shi Osaka-fu 591—8025 Japan TEL 072—255—7403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
北海道支社長 堀 圭一

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 道央自動車道 散水車購入 1台
 - ② 道央自動車道 湿塩散布車購入 1台
 - ③ 道央自動車道 標識車購入 2台
- (3) 購入等案件の仕様等 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (4) 納入期限 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (5) 納入場所 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (6) 入札方法
 - (ア) 入札金額は総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
 - (イ) 入札金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた「税抜き額」とすること。
 - (ウ) 入札金額の内訳である単価表を添付すること。

2 競争参加資格 共通入札公告、NEXCO東日本ホームページに掲載する入札公告(説明書)に記載のとおり。

3 入札に必要な書類の提出場所等

- (1) 入札に必要な書類の提出場所及び問合せ先 〒004—8512 札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号 東日本高速道路株式会社 北海道支社 技術部調達契約課長代理 佐藤 朗 電話011—896—5777
- (2) 入札説明書等の交付方法
 - (ア) 交付期間 入札公告の日から令和7年6月24日までとする。
 - (イ) 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
(http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service)
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出方法及び提出期限
 - (ア) 提出方法 書留郵便等または電子メール(担当者アドレスに限る。)により提出すること。
 - (イ) 提出期限 令和7年6月24日午後4時00分
- (4) 入札書等の提出方法及び提出期限
 - (ア) 提出方法 書留郵便等により提出すること。
 - (イ) 提出期限 令和7年8月21日午後4時00分
- (5) 開札の日時及び場所
 - (ア) 開札日時
 - ① 令和7年8月22日午前10時00分
 - ② 令和7年8月22日午前10時30分
 - ③ 令和7年8月22日午前11時00分
 - (イ) 開札場所 入札公告(説明書)に記載のとおり。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 不要
- (3) この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を満たすことを証明する書類その他競争参加資格確認申請書とともに提出すべき書類を競争参加資格確認申請書等の提出期限までに、入札書その他入札書とともに提出すべき書類を入札書等の提出期限までに、それぞれ提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 見積活用方式の有無 有
- (8) 見積活用方式以外の手続の有無 無
- (9) 入札に関する一般的な質問に関しては、「調達に関するよくあるご質問」を参照すること。
(<http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>)
- (10) その他 詳細はホームページに掲載する入札公告(説明書)による。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract of the procuring entity: Hori Keiiti, Director General of Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be purchased: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
 - ① 1 water sprinkler truck
 - ② 1 Pre-wetting salt spreading vehicle
 - ③ 2 Vehicles which mounted mo-bile bari-able message signs.
- (4) Time-Limit for submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 24, June, 2025
- (5) Time-Limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 21, August, 2025
- (6) Contact point for the notice: Sato Akira, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5—12—30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan, 004—8512. TEL 011—896—5777

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

国立大学法人東京芸術大学
学長 日比野克彦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 購入等件名及び数量 東京藝術大学大学美術館本館LEDスポット照明 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納入期限 令和7年9月30日
- (5) 納入場所 東京藝術大学大学美術館本館
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 東京藝術大学契約規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請場所において随時受け付けている。
- (3) 東京藝術大学契約規則第4条の規定に基づく資格を有する者であること。
- (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒110—8714 東京都台東区上野公園12番8号 東京藝術大学財務会計課本部会計二係 三上 由佳 電話050—5525—2053 メールアドレスkaikeitantoall@ml.geidai.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月22日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日15時00分 東京藝術大学大学本部棟3階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、東京藝術大学契約規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiko Hibino, President, Tokyo University of the Arts
- (2) Classification of the products to be procured : 21
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : LED spot lighting, 1 set
- (4) Delivery period : By 30 September, 2025
- (5) Delivery place : The University Art Museum, Tokyo University of the Arts
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of the Arts,
 - B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of

- product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet the qualification requirements which president may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of the Arts.
- (7) Time limit of tender: 17:00 22 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mikami Yuka, Financial Accounting Division, Tokyo University of the Arts, 12-8, Ueno Park, Taito-ku, Tokyo, 110-8714, Japan, TEL 050-5525-2053, E-mail kaikeitantoall@ml.geidai.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

東京地下鉄株式会社

経営企画本部デジタルイノベーション推進部長 酒井 省二

◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

○第46号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達役務及び数量 システム集約仮想基盤における仮想サーバ移行業務 一式
- (3) 調達役務の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年9月18日。詳細は入札説明書による。
- (5) 納入場所 東京地下鉄株式会社
- (6) 入札方法 (2)の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約を締結する能力を有しない者でないこと。
 - (2) 破産者で復権を得ない者でないこと。
 - (3) 入札説明書3(3)ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年を経過しない者でないこと。
 - (4) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
 - (5) 暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
 - (6) 4(3)に示す日から開札の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
 - (7) 国税又は地方税を滞納している者でないこと。
 - (8) その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒110-8614 東京都台東区東上野3-19-6 東京地下鉄株式会社経営企画本部デジタルイノベーション推進部 電話03-3837-7033
 - (2) 入札説明書の交付日時 令和7年6月27日16時までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までの間を除く。）(1)にて交付する。
 - (3) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月8日11時00分 東京地下鉄株式会社本社会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和7年7月3日16時までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
 - ① 東京地下鉄株式会社が仕様書において示す当該業務を履行できる者。

- ② 過去相当期間内において、当該業務と同等の規模・内容の企業向けシステムの構築及び保守の実績を有している者。
 - ③ 東京地下鉄株式会社が定めた期日までに上記①及び②の内容を満たすことが証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄株式会社が上記①及び②の内容に関して説明を求めたときに、直ちにこれに応じられる者。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務について、(3)の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shoji Sakai, Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd.
 - (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be procured : Virtual server migration in system consolidation virtual infrastructure : 1 set
 - (4) Fulfillment period : By September 18, 2026
 - (5) Location : Tokyo Metro Co., Ltd. Head Office
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
 - ① not have had a judgment of incompetency made against them.

- ② not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
- ③ not fall under any of the conditions listed in item 3(3)ア～サ of the Tender Instructions in the past three years.
- ④ not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
- ⑤ not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
- ⑥ have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 4:00 PM June 27, 2025 and the period of the tender.
- ⑦ not be defaulting on national or local taxes.
- ⑧ comply with other details requirements in the tender documentation.
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 PM July 3, 2025.
- (8) Time Limit for Tender and Opening Tender: 11:00 AM August 8, 2025
- (9) Contact point for the notice: Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd. 3—19—6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110—8614 Japan TEL: 03—3837—7033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月10日

成田国際空港株式会社
代表取締役社長 田村明比古

◎調達機関番号 412 ◎所在地番号 12

○第2502号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 件名 更なる機能強化に係るNOxモニタリングシステムの購入
数量 NOxモニタリングシステム 2式
システム構築のための設備 1式
- (3) 調達件名の特質等 本件は、NOxモニタリングシステムの製造、設置、試験調整及び教育訓練を行うものである。

- (4) 納入期限 令和8年3月31日まで
- (5) 納入場所 成田国際空港外
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
- 2 競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
 - (1) 基本条件
 - ① 成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「通信機械器具（製造）」「通信機械器具（販売）」「精密機械器具（製造）」又は「精密機械器具（販売）」のいずれかに登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
 - ② 単体企業であること。
 - (2) 納入実績 過去5年（令和2年6月以降）の間に、当社、他企業又は官公庁（国内外問わず）において、大気質測定に係る装置を納入した実績を有すること。
 - (3) 4(2)に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
 - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
- 3 入札説明書等の交付
 - (1) 掲載（交付）期間 令和7年6月11日（火）から令和7年7月9日（水）午前11時まで
 - (2) 交付方法 当社ウェブサイト上（<https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/>）にてダウンロードするか、

- 4(1)において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時10分から午後4時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
- 4 競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
 - (1) 提出先（担当部署）
〒282—8601 千葉県成田市古込字古込1—1 NAAビル 成田国際空港株式会社 財務部門 調達部 調達管理グループ 電話：0476—34—5484 e-mail: chotatsu@naa.jp
 - (2) 提出期間 3(1)に同じ。
- 5 入札執行・開札の日時及び場所
 - (1) 日時 令和7年9月2日（火）午後1時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和7年9月1日（月）まで。（なお、宛先は4(1)と同じとする。）
 - (2) 場所 NAAビル内
- 6 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 契約書作成の要否 要
 - (4) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
 - (1) The Person who is Responsible for Contract: Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
 - (2) Classification of the services to be procured: 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement and Installation (including associated wiring, operational testing, adjustments and providing operator training) of two nitrogen dioxide measuring stations and constant monitoring system.
 - (4) Delivery period: 31 March 2026
 - (5) Delivery place: Around Narita International Airport
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are

those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022/2023/2024, classified as “Communications Equipment (Manufacturer)”, “Communications Equipment (Vendor)”, “Precision Equipment (Manufacturer)”, “Precision Equipment (Vendor)”. For further details, please refer to tender documents.

- (7) Time-limit for Tender: 1 September 2025
- (8) Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
- (9) Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita-City, Chiba, 282—8601, Japan Tel: +81—476—34—5484

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第20号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達等件名及び数量 年金振込通知書の作成及び発送準備業務（年間分） 予定数量 2,586,000件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年11月20日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、1件当たりの単価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限る。紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」又は「物品の製造」のA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 立石万莉奈 電話03-5344-1100 内線(6352)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月4日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日13時30分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和7年7月2日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結するときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者となることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 6, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Printing and preparation to mail pension benefits payment notices (throughout a year) (approximately 2,586,000)
- (4) Performance period: From date of contract through 20 November, 2026
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 4 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Marina Tateishi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年6月10日

支出負担行為担当官

第七管区海上保安本部長 福本 拓也

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40	
1 掲載日	令和7年1月21日(号外政府調達第11号)
2 訂正内容	66ページ1段目13行目、「② 令和7年7月21日13時15分」を「② 令和7年7月22日13時15分」に訂正する。68ページ4段目25行目、「③ 令和7年7月21日14時15分」を「③ 令和7年7月22日14時15分」に訂正する。68ページ4段目26行目、「④ 令和7年7月21日15時15分」を「④ 令和7年7月22日15時15分」に訂正する。
入 札 公 告 (建設工事)	
次のとおり一般競争入札に付します。	
本工事は、電子契約システム対象案件である。	
本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払の限度額(以下「支払限度額」という。)について、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払を可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。	
令和7年6月10日	
支出負担行為担当官	
九州農政局長 緒方 和之	
◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 41	
1 工事概要	
(1) 品目分類番号	41
(2) 工事名	筑後川下流右岸農地防災事業 南里線(南里工区)水路改修工事
(3) 工事場所	佐賀県佐賀市川副町大字南里及び北川副町大字新郷地内他
(4) 工事内容	本工事は、筑後川下流右岸土地改良事業計画の一環として、クリーク法面の整備を行うものである。
施工延長	L=2,205.30m
【南里工区】	
施工延長	L=705.00m
施工始点	No.110+23.20
施工終点	No.124+28.20
護岸延長	左岸：590.20m 右岸：590.00m

【南里その2工区】	
施工延長	L=175.40m
施工始点	No.124+28.20
施工終点	No.128+3.60
護岸延長	左岸：142.70m 右岸：150.60m
【新郷工区】	
施工延長	L=578.60m
施工始点	No.133+40.90
施工終点	No.145+19.50
護岸延長	左岸：383.50m 右岸：383.50m
【新郷その2工区】	
施工延長	L=746.30m
施工始点	No.145+19.50
施工終点	No.160+15.80
護岸延長	左岸：557.60m 右岸：550.90m
内訳	ブロックマット工 A=23,488㎡ 南里工区 A=8,323㎡ 南里その2工区 A=2,071㎡ 新郷工区 A=5,355㎡ 新郷その2工区 A=7,739㎡ 附帯工 1式
(5) 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。	詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
(6) 工期	998日間
(7) 使用する主要な資機材	ブロックマット 23,488㎡ 石灰系固化材(一般形) 1,100 t 石灰系固化材(発塵抑制形) 200 t
(8) 本工事は、提出された競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「確認資料」という。)に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(標準A型)の適用工事である。	また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

(9) 本工事は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第85条に基づく調査基準価格(以下「調査基準価格」という。)を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査(以下「低入札価格調査」という。)結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。	
(10) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年間の九州農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。	
(11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。	
(12) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
(13) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、従来の紙入札方式による承諾を得た者は紙入札方式で行うことができる。	
(14) 本工事は、不足する建設資材の調達に要する費用(購入費、輸送費)について、調達する地域内の需要状況から、工事を円滑に実施するため遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これらの費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することがある。	
(15) 本工事は、施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画	

に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。	
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用	
(16) 本工事は、施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。	運搬費：建設機械の運搬費 準備費：伐開・除根・除草費
(17) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境(快適トイレ)の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。	
(18) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。	
(19) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した試行対象工事である。	受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。
	また、本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
(20) 本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」(農林水産省農村振興局整備部設計課)に基づき、情報通信技術(ICT)の活用により生産性及び施工品質の向上を図るため、受注者の発議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理等の施工管理及びデータ納品の全て又は一部において、情報化施工技術を活用する工事の対象工事(受注者希望型)である。	

- (21) 本工事は、確認資料の簡素化の取組として、申請書及び確認資料の内、本年度、一度提出した確認資料と同様の内容の確認資料の提出を省略することができる試行工事である。
- (22) 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。
- 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したものを）乗じて得た各金額について合意する方式とする。
- 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（平成30年9月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。
- (23) 本工事は、入札書と技術提案書等（以下「技術提案」という。）の提出を同時に行う試行工事である。
- (24) 本工事の施工に当たり、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。
- (25) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (26) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。
- なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- 次に掲げる全ての条件を満たしている者、若しくは次に掲げる条件を満たしている二者又は三者により構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）であって九州農政局長から特定JVとして資格認定を受けた者であること。
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 九州農政局管内における対象工事種別に係る令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格を付与されている有資格者業者のうち、「土木一式工事」の確認を受けている者であること。又は、九州農政局管内における対象工事種別に係る令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格の受付において申請を行い受理されているもので、開札時までに「土木一式工事」の確認を受けている者であること。
- なお、開札時において、令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち「土木一式工事」の確認を受けていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。
- ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州農政局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再確認を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記(2)の再確認を受けた者を除く。
- (4) 九州農政局における「土木一式工事」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の確認の際に、客観的事項（共通事項）について算定した客観点数が、1,200点以上であること。ただし、特定JVの場合、代表者以外の構成員における土木一式工事の客観点数は900点以上であること。（上記(2)の再確認を受けた者にあつては、当該再確認後の客観点数が要件を満たしていること。）

(5) 施工実績

- ア 平成22年4月1日から令和7年3月31日（過去15年間）までに元請として完成・引渡ししが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。特定JVにあつては、すべての構成員は、少なくとも次の要件をすべて満たす者でなければならない。
- ① 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が少なくとも5年以上であること。
- ② 発注工事を構成する一部の工種を含む工事について元請としての一定の実績があり、かつ、当該工事と同種の工事を施工した経験を有する者であること。
- ③ 発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置し得る者であること。
- なお、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者が同種工事の施工実績を有すること。また、共同企業体としての施工実績は出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- イ 同種工事とは、「軟弱地盤処理工事」又は「護岸工事」とし、規模は問わないものとする。
- また、当該実績が各地方農政局（沖縄総合事務局（農林水産部）を含む。）の発注した工事である場合にあつては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものは、施工実績として認めない。
- (6) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、建設業法施行令第27条第2項に該当する場合は、その限りではない。
- ア 配置予定技術者の資格
- ① 監理技術者（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）
- a 1級国家資格者（土木施工管理技士、建設機械施工技士）
- b 技術士のうち下記の資格を有する者
- ・建設部門
 - ・農業部門（選択科目を「農業農村工学」、「農業土木」とするものに限る）
 - ・森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）

- ・水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）
 - ・総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、農業「農業農村工学」及び「農業土木」、森林「森林土木」又は水産「水産土木」とするものに限る）
- c 国土交通大臣特別認定者
- ② 主任技術者 ①に示す要件に該当する者、若しくは、以下に示すいずれかの資格を有する者
- a 2級国家資格者（土木施工管理技士（土木）、建設機械施工技士）
- b 指定学科（土木工学に関する学科）を卒業後、土木一式工事で下記の実務経験を有する者
- i 高等学校（旧実業学校を含む）、専修学校専門課程 5年以上
- ii 高等専門学校（旧専門学校を含む）、専門士 3年以上
- iii 大学（旧大学を含む）、高度専門士 3年以上
- c 10年以上、土木一式工事の実務経験を有する者
- d これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者
- イ 配置予定技術者の施工経験 工事経験は、平成22年4月1日から令和7年3月31日（過去15年間）までに元請として完成・引渡ししが完了した下記に掲げる同種工事の工事経験を有すること。ただし、同種工事の工事経験として1年未満の工期においては1/2以上、1年以上の工期においては6か月以上の従事期間の工事経験を有すること。
- ウ 同種工事とは、「土工」とし、規模は問わないものとする。
- (7) 入札説明書に示す課題に対する技術的所見が適正であること。
- (8) 本工事に共同企業体として資料を提出した場合、その構成員は単体として資料を提出することができない。
- (9) 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に「九州農政局工事請負契約指名停止等措置要領（平成15年9月1日付け15九総第412号）」に基づく指名停止を受けていないこと。

- (10) 上記1(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 同一入札に参加しようとする複数の者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 社会保険未加入業者の確認 入札参加者が届出の義務（①健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務、②厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務、③雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務）を履行しているかの確認を行うため、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する通知書の写しを申請書及び確認資料の提出時に提出すること。
- 3 総合評価方式に関する事項
- (1) 評価項目
- ア 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- イ 技術提案
- ウ 企業評価
- (2) 総合評価の方法
- ア 「標準点」を100点（入札説明書に示された内容を満たしている場合に付与する点数をいう。）とし、「施工体制評価点」の最高点を30点とする。
- イ 「施工体制評価点」の算出方法は、上記(1)評価項目のアに応じ、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、施工体制評価点を与える。

- ウ 「加算点」の算出方法は、上記(1)評価項目（技術提案及び企業評価）について評価した結果、得られた「評価点数の合計値」に、加算点の最高点50点を評価点数の最高点（満点）55点で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。
- （加算点＝評価点数の合計値×（加算点の最高点50点／評価点数の最高点55点））
- エ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準A型）は、入札参加者の「標準点」、「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格、以下「評価値」という。）により行う。
- オ 施工体制評価点の評価結果が低い者に対しては、「加算点」についても減じる措置を行う。
- (3) 落札者の決定方法
- ア 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。
- なお、落札の条件は、次のとおりとする。
- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。
- また、「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- ただし、落札者となるべき者の「評価値」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「評価値」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者としてとすることがある。
- イ 上記アにおいて、「評価値」の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- ウ 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。

- (4) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工するものとし、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、下記の取扱いを行う。（詳細は入札説明書による。）
- ア 工事成績評定点の減点措置
- イ 違約金の徴収
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒860—8527 熊本県熊本市西区春日2丁目10—1 熊本地方合同庁舎（A棟4階） 九州農政局総務部会計課事業経理調整係 坂元 晃 電話096—211—9111 内線4083
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年6月10日から令和7年7月22日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時00分から午後5時00分までとする。
- ただし、電子入札システムに対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、下記担当部局から入手すること。交付期間は、令和7年6月10日から令和7年7月22日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時30分から午後4時30分までとする。
- 〒860—8527 熊本県熊本市西区春日2丁目10—1 熊本地方合同庁舎（A棟6階） 九州農政局農村振興部設計課技術審査係 堤西介 電話096—211—9111 内線4749 配付資料の交付は無料とする。
- (3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法
- ア 提出期間 令和7年6月10日から令和7年6月24日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで、確認資料は、令和7年7月23日から令和7年7月25日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし最終日は午前12時00分まで
- イ 提出場所 上記(2)の交付場所と同じ
- ウ 申請書及び確認資料の提出方法 電子入札システムにより提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合には上記イへ持参又は郵送等（書留郵便や宅配便など配達記録が残るものに限る。）とするものとする。

- 本工事においては、電子入札システムにより申請書の受領後に発行される競争参加資格確認通知書は、申請書の受理通知として取り扱う。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ア 提出期間 入札説明書別紙1に示す日時
- イ 提出場所 上記(1)の担当部局と同じ。
- ウ 提出方法 書類の提出は持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送する（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）ことにより行うものとする。
- (5) 入札の日時、提出方法
- ア 入札日時：令和7年7月23日から令和7年7月25日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし最終日は午前12時00分まで。
- イ 提出方法：受付期間内に電子入札システムにより提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は上記(1)の総務部会計課事業経理調整係へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。
- なお、入札書を提出する者が代理人の場合は委任状を添えて提出すること。
- ウ 第1回の入札に際しては、入札参加者に工事費内訳書の提出を求める。
- (6) 開札の日時、場所
- ア 開札日時：令和7年8月25日午後2時30分
- イ 開札場所：九州農政局入札室 紙入札方式により入札書を提出した者は開札に立ち会うものとする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ア 入札保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）
- ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店）又は金融機関の保証（取扱官庁 九州農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- イ 契約保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）
納付額は請負代金額の10分の3以上
ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 九州農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更は認められない。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約を締結する予定の有無 無。
- (9) 契約締結後のV E提案
ア 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書

を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書等による。

- イ V E提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

ウ 発注者がV E提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもV E提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。

- (10) 技術提案のヒアリングの有無 無
- (11) 開札後、施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。
- (12) 一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加 上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者も上記4の(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時までに、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 低入札価格調査を受けた者との契約については、別冊 工事請負契約書（案）第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第6項、第7項及び第8項もこれに準じて割合を変更する。
- (14) 違約金 違約金については別冊 工事請負契約書（案）による。
- (15) 電子入札について

ア 手続当初から、電子入札システムによりがたい場合は、事前に発注者の承諾を得て従来の紙入札方式で行うことができる。（農林水産省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式1に記載の上提出すること。）

イ 電子入札システムによる手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則としてできないが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができる。（農林水産

省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式3に記載の上提出すること。なお、提出は上記4の(1)宛てとする。）

- ウ 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更することがある。
- (16) 発注者網紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する網紀保持を目的とした、農林水産省発注者網紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者網紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。
- (不当な働きかけ)

- ア 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- イ 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ウ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- エ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- オ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- カ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- キ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ク その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取
- (17) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OGATA Kazuyuki, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Nanri Line (Nanri construction area) Waterway repair construction work, the Chikugo River Downstream Right bank Agricultural land disaster prevention project
- (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:30 P.M. June 24, 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders: 12:00 P.M. July 25, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: TSUTSUMI Yusuke, Technological Review Section, Design Division, Rural Development Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, Kasuga 2-10-1, Nishi-ku Kumamoto City, Kumamoto Prefecture 860-8527 Japan. TEL 096-211-9111 ex. 4749.

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月10日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7-11年度 山鳥坂ダム本体建設（第1期）工事（電子入札及び電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 愛媛県大洲市肱川町山鳥坂
- (4) 工事内容 重力式コンクリートダム（堤高 H=93m、堤頂長 L=263m）基礎掘削 V=456,000m³ 堤体コンクリート V=118,000m³ 減勢工コンクリート V=29,000m³ コンソリデーショングラウチング L=990m カーテングラウチング L=2,850m 仮設備設置1式
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、余裕期間は6ヵ月を超えない範囲とする。なお、受注者は契約を締結するまでの間に、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工事完了期限：令和12年2月28日まで

工期：工事の始期から終期

(6) 工事の実施形態

- 1) 本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
- 2) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後V E方式の試行工事である。
- 3) 本工事は、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
- 4) 本工事は、技術資料等の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。
- 5) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式(契約)に代えるものとする。
- 6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 7) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- 8) 本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

9) 本工事は、発注者が完全週休2日（土日祝）(現場閉所)に取り組むことを指定する「完全週休2日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」であり、完全週休2日(土日)の取得に要する費用については、各経費に補正係数を乗じて計上している。

なお、完全週休2日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休2日（土日祝）達成証明書」を交付する。

10) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- 11) 本工事は、B I M／C I M 適用工事(発注者指定型（3次元データ貸与あり））である。
- 12) 本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。
- 13) 本工事は、標準歩掛のない歩掛を、「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。
- 14) 本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。
- 15) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

16) 本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上(省人化等)に資する取り組み（以下「生産性向上チャレンジ」という。）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

17) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Const-ructionに基づき、I C T（法面工）の全面的活用を図るため、受注者の提案及び協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、3次元データを活用するI C T活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

18) I C Tの全面的な活用を実施した場合は、I C T活用証明書の交付を行う。

なお、I C Tの全面的な活用を行い、かつ当該I C T技術の活用によって効率性が2割以上向上した場合、受注者は「I C T活用証明書」か「効率性向上実績証明書」のどちらか一方を選択し、交付申請を行うものとする。

19) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Const-ructionに基づき、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

20) 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

21) 本工事は、施工の効率化やI C T活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

22) 本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を2割以上達成した場合に、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。

23) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

24) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。

25) 本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

26) 本工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。

なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

27) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

2 競争参加資格

次の(1)から(2)までの要件を全て満たす者又は(1)から(2)までの要件を全て満たす者により構成される特定建設工事共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年6月10日付け四国地方整備局長)に示すところにより、四国地方整備局長から「令和7—11年度山鳥坂ダム本体建設（第1期）工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 四国地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 四国地方整備局における「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、下記条件(a)～(c)を満足する工事（以下「同種工事」という。）を施工した実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。
- (a) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員は以下の施工実績を有すること。
- ・堤高60m以上のコンクリートダム本体工事の施工実績
- (b) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員1社は、(a)又は以下の施工実績を有すること。
- ・堤高30m以上のコンクリートダム本体工事の施工実績
- (c) 特定建設工事共同企業体の上記2社(a)、(b)以外の構成員（構成員が3社の場合に限る。）は、(a)又は(b)又は以下のいずれかの施工実績を有すること。
- ・コンクリートダム本体工事又はコンクリート砂防堰堤工事の施工実績
- なお、当該実績が大田官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (6) 提出する技術提案が適正であること。
- (7) 次に掲げる1)から6)の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。
- また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。

なお、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事（フレックス方式）であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

- 1) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 2) ダム工事総括管理技術者の資格を有する者であること。なお、特定建設工事共同企業体にあつては代表者、経常建設共同企業体にあつてはいずれかの構成員の配置予定技術者が、当該資格を有すること。
- 3) 平成22年度以降に元請けの技術者として、同種工事（上記(5)に掲げる工事）における施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。)
- (a) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員の配置予定技術者は、以下の施工経験を有する者であること。
- ・堤高60m以上のコンクリートダム本体工事の施工経験
- (b) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員1社の配置予定技術者は、(a)又は以下の施工経験を有する者であること。
- ・堤高30m以上のコンクリートダム本体工事の施工経験
- (c) 特定建設工事共同企業体の上記2社(a)、(b)以外の構成員（構成員が3社の場合に限る。）の配置予定技術者は、(a)又は(b)又は以下のいずれかの施工経験を有する者であること。
- ・コンクリートダム本体工事又はコンクリート砂防堰堤工事の施工経験

なお、当該経験が大田官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)第2条第1号に規定する育児休業及び同条第2号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。
- 4) 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- 5) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 6) 配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号及び第15条第2号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。
- 7) 上記1)から5)について確認できる書類を入札書提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。
- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- なお、受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員または当該構成員とする。

- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。
- (11) 建設業法の土木一式工事の許可を有する者であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 評価項目及び評価の着目点 本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。
- 1) 技術提案評価
- a 「堤体コンクリートの品質確保」に関する技術提案
 - b 「施工時の配慮事項」に関する技術提案
- 上記a及びbに関する技術提案について評価する。
- 2) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価 ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。
- 3) 賃上げの実施に関する評価 賃上げの実施を表明した企業について評価する。
- 4) 施工体制評価
- a 品質確保の実効性 工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
 - b 施工体制確保の確実性 工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
- (2) 入札参加者は、「堤体コンクリートの品質確保」に関する技術提案及び「施工時の配慮事項」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。ただし、実際の施工に際しては、3(4)によるものとする。

(3) 落札者の決定方法

- 1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- 2) 標準点 1) の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。
- 3) 加算点及び施工体制評価点
 - ・ 3(1)1) a 及び b の評価項目について、a の満点を30点、b の満点を30点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。
 - ・ 3(1)2) については、評価基準を満たしている場合に加算点1点を与える。
 - ・ 3(1)3) については、評価基準を満たしている場合に加算点4点を与える。
 - ・ 3(1)4) a 及び b について、それぞれ総合的に優 (15点)、良 (5点)、可 (0点) として、施工体制評価点を与える。
- 4) 上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値 (以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- 5) 評価値・基準評価値について 評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。

$$\text{基準評価値} = 100\text{点 (標準点)} \div \text{予定価格 (単位：億円)}$$
- 6) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (4) 技術提案に基づく施工 実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同様の施工を行うものとする。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課 契約係長 電話087—851—8061 (内線2526)
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年6月10日から令和7年9月29日まで、入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。
 入札説明書等ダウンロードシステムのアドレスは次のとおりである。
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び方法 令和7年6月11日から令和7年7月15日までの午前9時から午後5時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に電子入札システムにより提出すること。
- (4) 競争参加資格の確認結果通知 2に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和7年8月20日までに通知する。
 なお、競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される競争参加資格確認申請書 (配置予定技術者) (以下「申請書 (技術者)」という。)により、資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書、申請書 (技術者) の提出方法 入札書は、令和7年9月29日午後2時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。
 申請書 (技術者) は、令和7年9月29日午後2時までに、電子メールにより提出すること。
 開札は、令和7年10月6日午前10時 四国地方整備局入札室にて行う。
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年8月21日から令和7年9月29日午後5時まで (利付国債の提供の場合は令和7年9月3日午後5時まで)
 〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係 電話087—851—8061 (内線2526) 持参、郵送 (書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送 (書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 1) 入札保証金 納付 (保管金の取扱店 日本銀行高松支店)。ただし、利付国債の提供 (取扱官庁 四国地方整備局) 又は銀行等の保証 (取扱官庁 四国地方整備局) をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - 2) 契約保証金 納付 (保管金の取扱店 日本銀行高松支店)。ただし、利付国債の提供 (取扱官庁 四国地方整備局) 又は金融機関若しくは保証事業会社の保証 (取扱官庁 四国地方整備局) をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
- (3) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による (契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるV E方式。)
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。

- (7) 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有
- (11) 技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。
- (12) 施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長 公示) 別記に掲げる当該者 (当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。) の本店所在地 (日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。) の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課 (〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 電話087—851—8061) においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(15) 本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。

(16) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured : 41

(3) Subject matter of the contract : Construction Work of the Main body of Yamatosaka dam the first

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5:00 P.M. 15 July 2025 However, this does not include documents related to the qualifications of engineers, etc.

(5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and time-limit for submission of documents related to qualifications of engineers, etc. : 2:00 P.M. 29 September 2025 (tenders bring with 2:00 P.M. 29 September 2025 or tenders submitted by mail 2:00 P.M. 29 September 2025)

(6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760—8554, TEL 087—851—8061 ex, 2526

資 格

競争参加者の資格に関する公示

四国地方整備局の下記 1 に示す工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 6 月 10 日

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 工事名 令和 7—11 年度 山鳥坂ダム本体建設（第 1 期）工事

2 工事場所 愛媛県大洲市肱川町山鳥坂

3 工事内容 重力式コンクリートダム 堤高 H = 93m 堤頂長 L = 263m 基礎掘削 V = 456,000 m³ 堤体コンクリート V = 118,000m³ 減勢工コンクリート V = 29,000m³ コンソリデーショングラウチング L = 990 m カーテングラウチング L = 2,850m 仮設備設置 1 式

4 工期

工事完了期限：令和 12 年 2 月 28 日まで

工期：工事の始期から終期

5 申請の時期

令和 7 年 6 月 11 日から令和 7 年 7 月 15 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和 7 年 7 月 16 日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

6 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、令和 7 年 6 月 10 日から〒760—8554 香川県高松市サンポート 3—33 四国地方整備局総務部契約課調査係 電話 087—851—8061(代)において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に電子メール等で交付する。

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる資料を添付し、原則として電子メールにより提出すること。提出先アドレスは

skr-shikaku@mlit.go.jp とし、メール送付後、その旨を上記(1)まで連絡すること。なお、申請書への押印は不要とする。

1) 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（7(5)の条件を満たすものに限る。）の写し。

2) 7(2)1) の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類(様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」(令和 7 年 6 月 10 日付け支出負担行為担当官四国地方整備局長)に示すところにより交付する入札説明書の様式— 1 を使用すること。)

3) 7(2)2) 及び 3) の要件を満たすことを証する書面の写し。

4) 最新の建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 21 条の 4 に規定する総合評定値通知書の写し。

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。)

5 (建設工事) の 1 から 5 までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び、次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、(令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6 (建設工事) の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす 2 社又は 3 社の組合せとする。

1) 四国地方整備局における令和 7・8 年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている

者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

2) 四国地方整備局における「一般土木工事」における一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が 1,200 点以上であること（上記 1) の再認定を受けた者にあつては、当該認定の際に経営事項評価点数が 1,200 点以上であること。)

3) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記 1) の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、令和 7 年 7 月 15 日において次の要件を満たすものとする。

1) 平成 22 年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、下記条件(a)～(c)を満足する工事を施工した実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

(a) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員は以下の施工実績を有すること。

・堤高 60m 以上のコンクリートダム本体工事の施工実績

- (b) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員1社は、(a)又は以下の施工実績を有すること。
- ・堤高30m以上のコンクリートダム本体工事の施工実績
- (c) 特定建設工事共同企業体の上記2社(a)、(b)以外の構成員(構成員が3社の場合に限る。)は、(a)又は(b)又は以下のいずれかの施工実績を有すること。
- ・コンクリートダム本体工事又はコンクリート砂防堰堤工事の施工実績
- なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 2) 建設業法(昭和24年法律第100号)の土木一式工事につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取り扱う。
- 3) 建設業法の土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であること。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。
- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて(回答)」(昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号)の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書(甲)」によるものとする。

- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い(7(1)1)の認定(7(1)1)の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も5及び6により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、7(1)1)の認定を受けていない構成員が7(1)1)の認定を受けることが必要である。
- なお、この場合において、7(1)1)の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに7(1)1)の認定を受けていないとき並びに当該認定を受けたものの認定の際に算定した経営事項評価点数が7(1)2)の条件に満たないとき又は7(1)1)の一般競争参加資格がないとの認定(7(1)1)の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。
- また、当該工事の開札の時までに、構成員が7(1)1)の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 9 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 10 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
- 11 その他
- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「令和7—11年度 山鳥坂ダム本体建設(第1期) 工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年6月10日
厚生労働省年金局事業企画課システム室長
保坂 拓夫

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等物品及び数量 年金給付システムの最適化に係る第三者評価業務 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年6月30日午後5時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- ただし、令和7年7月31日までを意見招請期間として、参加のあった者に対してヒアリング等を行う場合があるので協力すること。
- (2) 提出先 〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部内 厚生労働省年金局事業企画課システム室 井下 紘登、野口 栄治、直江 基世、猪野 陽介、長尾 健聖 電話03—5344—1100 内4724
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月10日から令和7年6月30日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Duties to third-party assessment of the system optimization about the Benefit Payment System 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 pm, June 30, 2025
- (4) Contact point for the notice : Inoshita Hiroto, Noguchi Eiji, Naoe Motoyo, Ino Yousuke, Nagao Takeru, System Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, c/o Japan Pension Service headquarters, 3—5—24, Takaidonishi, Suginami-ku, Tokyo, Japan, 168—8505 TEL : 03—5344—1100 ext. 4724

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年6月10日

水産庁長官 森 健

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等特定役務及び数量 船舶(開洋丸)第2種中間検査及び一般修繕 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年7月1日午後5時(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100—8907 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室 杵町貴美子 電話03—3501—9562
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月10日から令和7年6月30日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 77
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Ship (KAIYO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. . 1 July, 2025
- (4) Contact point for the notice : SUGIMACHI Kimiko Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8907 Japan. TEL 03—3501—9562

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年6月10日

国立水俣病総合研究センター総務課長
寺井 仁史

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 43

○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等物品及び数量 脳磁計システム 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 7 月 10 日 17 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 書面による提出の場合
ア. 提出方法 持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）すること（提出期限必着）。
イ. 提出先 〒867—0008 熊本県水俣市浜 4058—18 国立水俣病総合研究センター総務課経理係 電話 0966—63—3111
- (3) 電子による提出の場合
ア. 提出方法 電子ファイル（PDF 形式）により、電子メール＊1 で送信、又は DVD—ROM 等に保存して持参又は郵送＊2 で提出すること。
＊1 電子メール 1 通のデータ上限は 7 MB（必要に応じ分割すること）
＊2 郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。
イ. 提出場所 電子メールの場合：KSUI_KEIRI@env.go.jp
DVD—ROM 等の持参又は郵送の場合：2(2)イの場所
- 3 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和 7 年 6 月 10 日から令和 7 年 7 月 10 日まで。
(2) 交付場所 国立水俣病総合研究センターホームページの「調達情報」>「5. 意見招請に関する公示一覧」より必要な件名を選択し、「意見招請に関する公示」の下段に仕様書案のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
- 4 Summary
(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetoencephalograph (MEG) system, 1 Set
(3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 10, July, 2025
(4) Contact point for the notice : Accounting Section, Administration Division, National Institute for Minamata disease, 4058—18, Hama, Minamata City, Kumamoto, 867—0008, Japan. TEL 0966—63—3111

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 6 月 10 日

独立行政法人経済産業研究所

理事長 深尾 京司

◎調達機関番号 541 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、27
- (2) 借入物品及び数量 第六期 R I E T I P C—L A N サービス 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 7 月 11 日午後 5 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100—8901 東京都千代田区霞が関 1—3—1 経済産業省別館 11 階 独立行政法人経済産業研究所 総務グループ情報システム担当 笠原 留奈 電話 03—3501—1363（代表）
メールアドレス choutatsu@rieti.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 6 月 10 日から令和 7 年 7 月 4 日まで
- (2) 交付場所 電子メールまたは、上記 2(2)において交付

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 14, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : RIETI PC—LAN Service for the sixth medium-term plan period 1 set
- (3) Deadline for the submission of comments : July 11, 2025, 5 : 00 P.M.
- (4) Contact point for the notice : Kasahara Runa, Information System Section, Administration Group, Research Institute of Economy, Trade and Industry, Incorporated Administrative Agency, 11th floor, Annex, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), 1—3—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8901 Japan. TEL +81—3—3501—1363

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 在留カードとマイナンバーカードの一体化等に対応するためのクラウド環境の提供等 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 6 月 30 日
 - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
 - 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社日立製作所

5 担当部局 〒100—8973 東京都千代田区霞が関 1—1—1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 電話 03—3592—7516

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Provision of cloud environment to deal with merging residence cards, etc. with individual number cards, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1—1—1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

岡 英範

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 ハローワークシステムの更改に係る安定所内公開回線の集約業務一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 1 日
 - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
 - 4 随意契約を予定している相手方の名称 K D D I 株式会社

5 担当部局 〒177—0044 東京都練馬区上石神井 4—8—4 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係 海老澤 電話 03—3920—3311 内線 206

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : A complete set of Consolidation of Telecommunication lines and equipments for search functional group relating to renewal of Hello Work System.
- (3) Expected date of the contract award : July 1, 2025.
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Ebisawa, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4—8—4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177—0044 Japan TEL 03—3920—3311 ex. 206

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 10 日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11
○2025 第10号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 電気化学環境下走査トンネル顕微鏡システム 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ブルカージャパン株式会社
- 5 問い合わせ先 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 田端悠久海 電話050-3495-0624
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Electrochemical Scanning Tunneling Microscope System 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1, Jul, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Tabata Yukumi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN, 2-1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL 050-3495-0624.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月10日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部長 星野 聡
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28
○2025 播磨第35号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ビーム位置モニタ用 MicroTCA. 4信号処理回路 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年7月18日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社キャンドックスシステムズ
- 5 問い合わせ先 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部播磨調達課 奥林 洸太 TEL0791-58-0063
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : MicroTCA.4 Signal Processing Modules for Beam Position Monitor 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 18, July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on government procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Kota Okubayashi, Harima Procurement Section Procurement Division Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1-1-1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679-5148, Japan, TEL0791-58-0063.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月10日
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長 矢端 謙介
◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13
○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 業務システム保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱電通総研
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for business systems, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9-6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8178 Japan. TEL 03-3244-1570

○第2号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 次期財務会計システム構築に係る業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱電通総研
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Construction of the Next Financial Accounting System, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9-6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8178 Japan. TEL 03-3244-1570

○第3号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 次期財務会計システムに係るライセンス調達 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱電通総研
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Software License for the Next Financial Accounting System, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9-6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8178 Japan. TEL 03-3244-1570

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 業務システム保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱電通総研
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for business systems, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 LAN運用統合サポート 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Support for LAN operation, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 次期情報共有基盤等構築に係る業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱日立製作所
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Construction of the next Information Sharing Platform, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 次期情報共有基盤等移行に係る業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱日立製作所
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Transfer of the next Information Sharing Platform, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 市場系取引システムの次期DWH対応に関する委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日鉄ソリューションズ㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Construction of the Next DWH for the financial markets system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 市場系取引システム保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日鉄ソリューションズ㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for the financial markets system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第10号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 業務システム保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱電通総研
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for business systems, 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
 - (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第11号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 LAN運用統合サポート 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be required : Support for LAN operation, 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
 - (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第12号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 次期情報共有基盤等構築に係る業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱日立製作所
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Construction of the next Information Sharing Platform, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第13号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 次期情報共有基盤等移行に係る業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱日立製作所
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Transfer of the next Information Sharing Platform, 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
 - (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第14号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 市場系取引システムの次期DWH対応に関する委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日鉄ソリューションズ㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Construction of the Next DWH for the financial markets system, 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
 - (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第15号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 市場系取引システム保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日鉄ソリューションズ㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for the financial markets system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 16 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 F A T 端末保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 6 月 30 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 (株) 日立製作所
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町 1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話 03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for FAT device systems, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 17 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 業務システム保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 6 月 30 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 S C S K (株)
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町 1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話 03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for business systems, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 18 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 固定資産・リース資産管理システム再構築の事前検討に関する業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 6 月 30 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 (株) プロシッブ
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町 1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話 03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for Preliminary Study on the Reconstruction of Fixed Asset and Lease Asset Management System, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 19 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 発注者業務支援にかかる業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 6 月 30 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 D B J デジタルソリューションズ(株)
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町 1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話 03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for client business support, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 6 月 10 日

契約責任者

日本郵政株式会社

常務執行役 一木 美穂

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 ソーシャルリスニングツールの提供 1 式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 1 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b : 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社ブレインパッド
- 5 担当部局 〒100—8791 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本郵政株式会社総務部調達室担当 松田 靖隆 電話 : 03—3477—0107

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Providing social listening tools, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Matsuda Yasutaka, General Affairs Department Procurement Office JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100—8791 Japan. TEL 03—3477—0107